

愛西民報

2020年
10・11月
第64号

〔発行〕
日本共産党
愛西市委員会

真野和久議員	09041984516
河合克平議員	09083333481
加藤敏彦議員	09091223099

PCR検査、少人数学級、市民の命、 コロナ禍の今、市は責任をもて

日本共産党議員団が要求

35人学級ならすぐに実現できる



真野和久議員

愛西市の9月議会（8月31日から9月25日まで）は、補正予算、2019年度決算など21議案を可決。閉会しました。

日本共産党の真野和久議員は、学校でも「3密」を避けるため、一教室あたりの児童生徒数を減らし、安全に学べるよう、少人数学級にすることを求めました。

真野和久議員は、学校でも「3密」を避けるため、一教室あたりの児童生徒数を減らし、安全に学べるよう、少人数学級にするよう求めました。

日本共産党議員団は、コロナ禍の市民の声をもとに対策を提案し、市は国・県任せにせず責任を持って対応するよう求めました。

真野議員の質問で、市内の小中学校全体を35人学級にするには7学級の増で、30人学級にするには34学級の増で

年間4200万円で実現の数の教員の確保が必要。学級増に伴い、最低でもその数の教員の確保が必要。

新型コロナ感染者急増 PCR検査を愛西市でも



加藤敏彦議員

新型コロナウイルス感染者が急増して、市民の皆さんは大きな不安を抱えています。

日本共産党の加藤敏彦議員は、「第1波では感染者がゼロだったが、第2波では29名（9月末37名）と「緊急事態宣言」で収束した感染者が、第2波と言われる状況が起きている」と対策を求めました。

市は「対応に問題はない。感染症業務は県の業務」と市民の心配に答えていません。

市独自にPCR検査ができる体制を

コロナ対策の重要な点は、感染ケースの4割を占める「無症状感染者」からの感染を防ぐことであり、検査数を増やし、感染者を見つけ出し、保護、隔離、治療をすることです。

東京都世田谷区は「誰でも いつでも 何度でも」PCR検査できる体制の整備します（世田谷モデル）。

加藤議員は「愛西市も保健センターや八開診療所に唾液採取式PCR検査キットを購入備蓄するよう」求めました。

市は、「検査体制が整っていない現状では、難しい」と答弁。加藤議員は、「市民のいのちをまもる体制を整えよ」と市に対策を求めました。

県内の主な自治体の少人数学級の状況

学年	名古屋市	知立市	蒲郡市	みよし市	犬山市	愛西市 (県基準)
小1	30人	35人	35人	28人	30人	35人
2	40人					40人
3						40人
4						40人
5						40人
6						40人
中1	35人	35人	35人	30人	35人	
2	40人	40人	40人	40人	40人	
3	40人	40人	40人	40人	40人	

参考：「名古屋市教職員ハンドブック」2020年5月号

財源よりも 人材の確保が課題

教育部長は、財源の問題よりも、人材を確保することが非常に困難で、市独自雇用の教員を定期的に雇い、教育の質を担保できるかが一番大きな課題だと答弁しました。

今、新型コロナウイルスの感染予防や授業の進め方、学校休業期間の対応などから、少人数学級の必要性が高まっています。愛知県内では、みよし市が新しい生活様式に対応すると、小学校で28人学級に取り組んでいます。

二つの署名にご協力を

「少人数学級実現を求める署名」
「PCR検査を求める署名」
にご協力ください。

※問い合わせは 日本共産党愛西市委員会

日本共産党愛西市議員

まで



体育館運動場廃止、各地区防災コミュニティセンター廃止

公共施設等個別施設計画は見直しを



河合克平議員

今度は各種施設の廃止

小中学校の統合案は八開地区、立田地区で大きな問題になっていきますが、さらに2020年4月に愛西市公共施設等個別施設計画が発表されました。市内の253施設について、廃止・統合、町内への払い下げなどの方向性が示されました。

これでは、市民の安全、サービスは守れません。

年間利用1400回でも体育館を廃止するのか

佐織体育館、立田体育館、立田運動場、八開運動場の廃止の根拠を聞いたところ、「人口減少が見込まれる中、すべてのスポーツ施設を維持することは困難なため、他の施設を利用できるので廃止した」との答弁でした。

施設名	地区	方向性	経過年数
八開運動場	八開	廃止	21年
立田総合運動場	立田	廃止	30年
佐屋プール	佐屋	廃止	38年
佐織体育館	佐織	廃止	45年
立田体育館	立田	廃止	46年

施設名	地区	方向性	経過年数
永和地区公民館	佐屋	廃止	41年
川淵地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	26年
草平地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	23年
町方地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	26年
勝幡地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	34年
藤浪地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	22年
立田南部地区防災コミュニティセンター	立田	廃止	20年
立田北部地区防災コミュニティセンター	立田	廃止	19年
永和地区防災コミュニティセンター	佐屋	廃止	20年
西保地区防災コミュニティセンター	佐屋	廃止	8年
市江地区コミュニティセンター	佐屋	廃止	37年

「コミュニティセンター」避難所や投票所なのに廃止するのか

各地区コミュニティセンターの廃止の方向の根拠を聞いたところ、「利用実態を踏まえて将来的には、地元による管理が望ましいと判断した」と答弁がありました。



公共施設利用者の名簿提出 個人情報保護違反では？

河合 公共施設の利用者名簿の提出は、個人情報保護の観点からも、「憲法の集会結社の自由」という点からも問題だ。名簿提出がないと利用できないのか。

部長 名簿の提出は強制ではない。施設利用にあたって決められていない。提出のあった名簿の保管期間は一カ月とする。

高齢者タクシータケット 利用条件拡大を

真野 病院や公共施設の利用だけではなく、買物に行く、また趣味などで駅から電車を出かけるなど、高齢者が元気に暮らすための生活の質をよくすることが必要だ。



誰もが容易に巡回バスに乗れる状況でないし、チケットの利用数を見ると、買物などにも利用できる余地はある。利用条件の改善を。

部長 80歳以上全員に拡大してから2カ月程度だ。今後の利用状況等を注視していきたい。

緊急通報システム 「利用制限」やめよ

真野 設置できなかった3件とは。

部長 面接時の聞き取りで、持病や健康不安がなく、買物なども自転車や徒歩で問題なくできています。



真野 本人が持病に気づかない場合もある。面接で「あなたは健康だから大丈夫」と設置しないのは問題だ。改善を。

部長 年齢要件のみでなく、安否確認、緊急時の対応等の手段として必要な方と規定されている。要綱に基づいた運用を進めて行く。

ライフジャケットの配布を

加藤 「市民からボートの配備やライフジャケットの配布」を求める声を聞く。実施しては。

部長 ライフジャケットは、単位自主防災会の訓練実施による補助金で購入をすることができ。

また、ボートは、浸水時の活動備えて、消防団の分団の倉庫に主に配備している。



日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊 3497円
日曜版 930円

愛西市の読者ニュースが毎週折り込まれます。お申し込みは共産党市議

決算審議より

基金は減らず

市の借金は7億円減る

令和元年度の決算は、全体として約3億円のプラスとなり、財源不足ありません。

基金は、168億8010万円、前年に比べ6115万円減少しましたが、十分すぎる高い水準を維持しています。町村合併して14年の間に、75億4651万円も増加しました。

起債残高は186億2755万円、前年より7億3500万円減少しました。借金の残高は、多いようにおもいますが、返済の90%は、地方交付税にて補填されるため、返済のための市の負担は少ないのが現状です。

愛西市は、住民サービスを削って、基金をため込んできました。

市民一人当たりの基金は、26万円をこえ、海部地区では、飛島村について多額なため込みになります。